



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151

四半期報告書提出予定日 平成28年3月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	394,554	2.0	3,275	△75.4	△250	ー	△77,604	ー
27年3月期第3四半期	386,658	6.7	13,306	△14.6	8,981	△36.9	3,471	△41.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △77,477百万円 (ー%) 27年3月期第3四半期 24,646百万円 (37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△282.58	ー
27年3月期第3四半期	12.64	12.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	352,023	123,733	25.7
27年3月期	416,769	203,108	41.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 90,582百万円 27年3月期 171,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	6.00	ー	7.00	13.00
28年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	1.0	6,000	△64.8	2,000	△80.8	△79,000	ー	△287.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	288,145,704株	27年3月期	288,145,704株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	13,501,132株	27年3月期	13,561,637株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	274,619,955株	27年3月期3Q	274,554,212株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は回復し、欧州でも緩やかな景気回復が続きましたが、アジアでは中国を中心に景気は総じて減速いたしました。また、日本経済は、中国経済の減速などにより輸出が弱含み、個人消費及び設備投資の持ち直しも緩慢なことから、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション事業の拡大」及び「原価低減の加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替の影響もあり、3,945億54百万円（前年同期比2%増）となりました。一方、損益面につきましては、海外リテールソリューション事業の粗利低下並びに同事業に係る新オペレーションシステム費用などの追加発生に伴う販売費及び一般管理費増加の影響により、営業利益32億75百万円（前年同期比75%減）、経常損失2億50百万円（前年同期は89億81百万円の経常利益）を計上いたしました。また、第2四半期連結累計期間に、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱及びその子会社に係るのれんを含む固定資産について減損損失657億81百万円を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失776億4百万円（前年同期は34億71百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）を計上するに至りました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、欧米及び国内において小売業の投資意欲が伸び悩むとともに、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、セルフレジ、セルフオーダーシステムなどが好調であったものの、流通小売業の新規出店計画の見直しなどを背景に厳しい状況が続き、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、主要顧客の投資抑制の影響などで伸び悩みましたが、為替の影響により、売上は増加いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、医療向けラベルプリンタの売上が伸長したものの、前連結会計年度に大口物件が集中した反動により、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,382億91百万円（前年同期比1%減）となりました。また、同事業の営業損失は、海外リテールソリューション事業の損益悪化により72億93百万円（前年同期は15億84百万円の営業利益）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットなどを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、当社独自の商品・顧客網を活用した差異化による販売活動の推進、戦略商品の拡販、為替の影響などにより、米州市場及びアジア市場において伸長したことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州の大手顧客向け販売及び欧州市場向け高速ラベルプリンタなどの販売が好調であったことや為替の影響などにより、売上は増加いたしました。

インクジェットは、欧州顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、1,653億35百万円（前年同期比7%増）となりました。また、同事業の営業利益は、販売費及び一般管理費増加の影響などにより105億69百万円（前年同期比10%減）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ647億46百万円減少し、3,520億23百万円となりました。これは主に、流動資産の「グループ預け金」が74億34百万円、「商品及び製品」が81億45百万円増加しましたが、無形固定資産の「のれん」が264億78百万円、「その他」が429億11百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ146億29百万円増加し、2,282億90百万円となりました。これは主に、流動負債の「支払手形及び買掛金」が160億8百万円減少しましたが、「短期借入金」が244億61百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ793億74百万円減少し、1,237億33百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純損失により776億4百万円、配当金の支払いにより19億22百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月5日の平成28年3月期第2四半期決算発表時の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,810	20,416
グループ預け金	33,154	40,588
受取手形及び売掛金	81,016	74,895
商品及び製品	36,303	44,448
仕掛品	2,444	3,034
原材料及び貯蔵品	6,967	7,524
その他	59,293	55,001
貸倒引当金	△1,405	△1,455
流動資産合計	239,584	244,453
固定資産		
有形固定資産	33,560	32,768
無形固定資産		
のれん	36,911	10,433
その他	70,138	27,227
無形固定資産合計	107,049	37,661
投資その他の資産		
その他	36,533	37,130
貸倒引当金	△62	△60
投資その他の資産合計	36,470	37,069
固定資産合計	177,081	107,500
繰延資産	103	70
資産合計	416,769	352,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,080	74,072
短期借入金	2,028	26,489
未払法人税等	3,598	2,521
その他	69,007	74,590
流動負債合計	164,715	177,674
固定負債		
退職給付に係る負債	37,887	37,512
その他	11,058	13,103
固定負債合計	48,946	50,615
負債合計	213,661	228,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,965	52,971
利益剰余金	64,364	△15,163
自己株式	△5,542	△5,521
株主資本合計	151,759	72,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,576
繰延ヘッジ損益	3	△9
為替換算調整勘定	18,014	16,413
最小年金負債調整額	△568	△564
退職給付に係る調整累計額	440	910
その他の包括利益累計額合計	19,404	18,325
新株予約権	116	116
非支配株主持分	31,828	33,035
純資産合計	203,108	123,733
負債純資産合計	416,769	352,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	386,658	394,554
売上原価	221,331	227,693
売上総利益	165,327	166,861
販売費及び一般管理費	152,021	163,585
営業利益	13,306	3,275
営業外収益		
受取利息	286	334
受取配当金	39	87
デリバティブ評価益	303	—
その他	363	273
営業外収益合計	992	695
営業外費用		
支払利息	414	654
固定資産除売却損	26	107
為替差損	2,486	476
デリバティブ評価損	—	1,136
解決金	1,104	—
その他	1,285	1,846
営業外費用合計	5,317	4,222
経常利益又は経常損失(△)	8,981	△250
特別損失		
減損損失	—	66,246
事業構造改革費用	649	1,010
事業譲渡損	—	325
特別損失合計	649	67,581
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	8,332	△67,832
法人税等	4,287	8,423
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,045	△76,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	573	1,348
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,471	△77,604

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,045	△76,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532	61
繰延ヘッジ損益	416	△13
為替換算調整勘定	19,201	△1,754
最小年金負債調整額	△106	13
退職給付に係る調整額	558	471
その他の包括利益合計	20,601	△1,221
四半期包括利益	24,646	△77,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,553	△78,683
非支配株主に係る四半期包括利益	5,092	1,205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	239,172	147,486	386,658	—	386,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,665	7,616	9,282	△9,282	—
計	240,838	155,103	395,941	△9,282	386,658
セグメント利益	1,584	11,722	13,306	—	13,306

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	236,584	157,970	394,554	—	394,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	7,364	9,071	△9,071	—
計	238,291	165,335	403,626	△9,071	394,554
セグメント利益又は 損失(△)	△7,293	10,569	3,275	—	3,275

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度まで「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」に区分しておりましたが、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一歩先のソリューションを活用いただくために、第1四半期連結会計期間より商品・サービス別組織へと体制を再編し、「リテールソリューション事業」及び「プリンティングソリューション事業」の事業区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間に、「リテールソリューション事業」セグメントにおいて、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱及びその子会社に係るのれんを含む固定資産について減損損失657億81百万円を特別損失に計上いたしました。

平成24年8月の買収後、買収したグローバルコマースソリューション事業の成長及びシナジーの創出に鋭意注力してまいりましたが、平成27年10月に入り、主要顧客の投資抑制傾向が顕著になることが判明し、需要の先行きに不透明感が増してきました。このような状況を踏まえて、新オペレーションシステムの立ち上げ時期及びコストを含む中期的な事業計画を保守的に見直し、減損テストを実施した結果、上記損失を計上いたしました。

また、「プリンティングソリューション事業」セグメントにおいて、不動産売買契約締結に伴い、不動産鑑定士による三福工場の鑑定評価を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4億65百万円を特別損失に計上いたしました。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月28日に開催した取締役会において、平成24年8月1日に実施したIBM Corporation (IBM) のリテール・ストア・ソリューション事業の譲受けから一定期間経過後に取得する予定でございました東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株の株式(発行済株式の19.9%に相当)をIBMから取得することに関する株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。当該契約の実行により、平成28年1月29日付で、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株及びその子会社は当社の100%子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称

会社の名称：東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株及びその子会社

事業の内容：ITと統合ソリューションを通じたハードウェア(システム&テクノロジー)、ソフトウェア、サービス、コンサルティング等

②企業結合日

取得日：平成28年1月29日

③企業結合の法的形式

東芝テック株による株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、非支配株主との取引として処理する予定です。

(3) 取引の概要

株式取得の概要

株式の取得価額の総額：160.5百万米ドル(191億20百万円)

取得した株式の数及び取得前後の株式の出資比率

追加取得前の所有株式数(普通株式)	801,801株	(80.1%)
-------------------	----------	---------

追加取得株式数(優先株式)	199,199株	(19.9%)
---------------	----------	---------

追加取得後の所有株式数	1,001,000株	(100.0%)
-------------	------------	----------

取得日：平成28年1月29日

支払資金の調達方法

支払資金は、自己資金より充当しております。